

平成18年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成18年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性や公共性に配慮して運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び附属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

【電気事業会計】

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、その調製手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成18年度の経営成績は、収益総額35億1,501万円、費用総額31億6,118万円で、差し引き3億5,383万円の純利益となっており前年度に比べて2億7,240万円(334.5%)増加している。

純利益が増加した要因は、8月から10月にかけての少雨や改修に伴う杉沢発電所の停止による電力料収入の減少などにより収益総額で7,159万円(2.0%)減少したものの、組織体制の見直しによる人件費や発電事務所の運営費などの費用総額が前年度に比べ3億4,398万円(9.8%)減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

平成18年度末の財政状態は、資産総額280億2,201万円、負債総額8億1,939万円、資本総額272億262万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が4億6,146万円(1.6%)の減少となり、資本総額も4億2,524万円(1.5%)減少したものの、自己資本金は減債積立金処分額相当分等の組み入れにより9,307万円増加しており、財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は70.8%で、前年度に比べて2.4ポイント上昇し財政状態は引き続き良好である。

また、流動資産は一般会計から長期貸付金の一部が償還され、前年度末より7億5,202万円多い16億5,655万円、流動負債は2億4,008万円で、正味運転資本は差し引き14億1,647万円と前年度末より8億6,148万円増加し、支払能力を表す流動比率は100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

3 留意改善を要する事項

委託事業において、請求書受理から支払まで著しく遅延している例が見られたので、適切な事務処理に努める必要がある。

なお、電気事業の今後の推進に当たっては、平成18年3月に策定された『秋田県公営企業中期経営計画』(平成17年度から平成21年度までの5カ年)に基づき、組織体制の見直しなどによる人件費や設備費等のコスト削減を実施しているが、今後も改善計画を着実に実施し、電力の安定供給を図るとともに、経営の効率化に一層努めていく必要がある。

【工業用水道事業会計】

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、その調製手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成18年度の経営成績は、収益総額9億3,182万円、費用総額7億9,649万円で、差し引き1億3,533万円の純利益となっており前年度に比べて5,245万円(27.9%)減少している。

純利益が減少した要因は、平成17年度に取得した送水ポンプ等の減価償却費が増え営業費用が増加したことなどによるものである。

(2) 財政状態について

平成18年度末の財政状態は、資産総額209億8,155万円、負債総額2億4,858万円、資本総額207億3,297万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が359億5,969万円(63.2%)、負債総額が2億7,199万円(52.2%)、資本総額が356億8,770万円(63.3%)、それぞれ減少している。これは、秋田第二工業用水道事業及び工業用水道事業玉川ダム水源事業を平成18年3月31日をもって廃止し、当該事業に係る資産を同年4月1日に一般会計に引き継いだことによるものである。

自己資本金は減債積立金処分額相当分の組み入れにより1億9,813万円増加し、借入資本金が一般会計への引き継ぎなどにより136億6,131万円減少したことから、財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は82.1%で、前年度に比べて13.2ポイント上昇し、財政状態は引き続き良好である。

また、流動資産は一般会計からの補助金である特定収入があったことに伴い消費税の支払いが発生したことによる現金預金の減少などから前年度より3億4,538万円少ない4億1,022万円、流動負債は2,036万円で、正味運転資本は差し引き3億8,986万円と前年度末より7,790万円減少しているが、支払能力を表す流動比率は100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

3 留意改善を要する事項

行政財産の目的外使用許可をした電柱等の設置について、使用料を徴収していないものがあったので、適正な事務処理を行う必要がある。

なお、工業用水道事業の今後の推進に当たっては、平成１８年３月に策定された『秋田県公営企業中期経営計画』（平成１７年度から平成２１年度までの５カ年）に基づき、工業用水の安定供給を果たすため、施設の改修等を計画的に進めるとともに、水需要の拡大を図るため、新規ユーザーの開拓に積極的に取り組む必要がある。

また、平成１８年４月１日に改めて一般会計から当会計に引継ぎを受けた秋田第二工業用水道に係る専用施設の有効活用を積極的に検討する必要がある。

電 気 事 業 会 計

第3 決算の概況

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

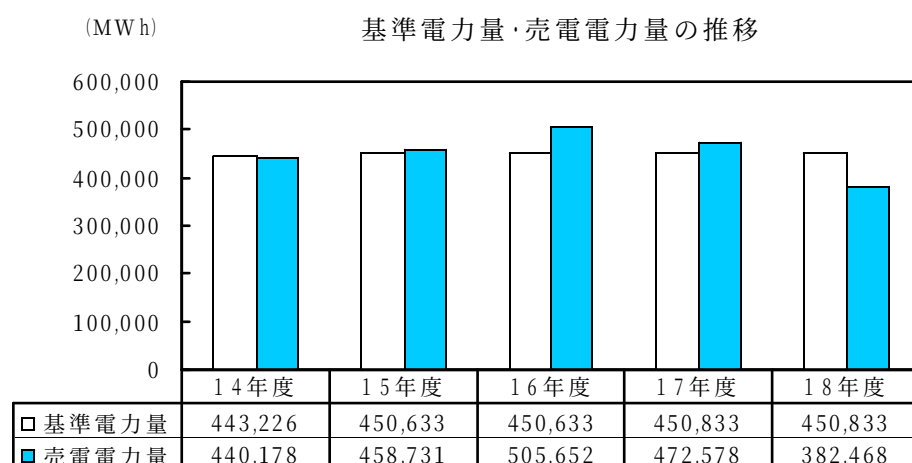
平成18年度の売電電力量は、8月から10月にかけての少雨や改修に伴う杉沢発電所の発電停止の影響により、382,468 MWhと前年度売電電力量(472,578 MWh)を19.1%下回った。

電力料収入は、前年度に比べ3.6%減少し、34億4,918万円となった。

なお、基準電力量・売電電力量の推移については、次のとおりである。

区 分	単位	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	%
基準電力量 A	kWh	450,833,000	450,833,000	0	100.0
売電電力量 B	kWh	382,468,040	472,578,000	△90,109,960	80.9
基準比 B/A×100	%	84.8	104.8	(△20.0)	—
基準電力料金	円	3,547,112,380	3,547,112,380	0	100.0
電力料金収入	円	3,449,183,464	3,576,622,992	△127,439,528	96.4

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事としては、鎧畑発電所配電盤更新工事、鎧畑発電所変電所改良工事、八幡平発電所主要変圧器更新工事、八幡平発電所隧道改良工事等を施工し、総額5億5,599万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は94名で、前年度と比較して技術吏員10名が減少し、事務吏員、その他職員がそれぞれ1名ずつ増加している。

(単位：人)

区 分		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	%
職 種 別	事務吏員	19	18	1	105.6
	技術吏員	66	76	△ 10	86.8
	そ の 他	9	8	1	112.5
計		94	102	△ 8	92.2

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額36億9,316万円に対し、決算額36億8,809万円で、507万円の減少となっている。

これは、8月から10月にかけての少雨などの影響により、電力料収入が減少したことによるものである。

(収益的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税等)
1 款 事 業 収 益	円 3,693,157,000	円 3,688,089,491	% 99.9	円 △5,067,509	円 (173,081,439)
1 項 営 業 収 益	3,640,441,000	3,634,390,512	99.8	△6,050,488	(173,048,322)
1 電 力 料	3,627,653,000	3,621,642,637	99.8	△6,010,363	
2 営 業 雑 収 益	12,788,000	12,747,875	99.7	△40,125	
2 項 財 務 収 益	41,208,000	41,291,907	100.2	83,907	
3 項 営 業 外 収 益	11,508,000	12,407,072	107.8	899,072	(33,117)

(イ) 支 出

事業費は、予算額 34億2,528万円に対し、決算額 33億509万円(執行率96.5%)で、1億2,019万円の減少となっている。

減少の主な内容としては、営業費用1億1,818万円、予備費200万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 3,425,277,155	円 3,305,091,948	% 96.5	円 120,185,207	円 (32,762,843)
1 項 営 業 費 用	2,889,013,923	2,770,834,150	95.9	118,179,773	(32,724,693)
1 水力発電費	2,325,568,155	2,236,815,682	96.2	88,752,473	
2 送 電 費	40,761,000	35,546,185	87.2	5,214,815	
3 一般管理費	522,684,768	498,472,283	95.4	24,212,485	
2 項 財 務 費 用	407,225,000	407,223,755	99.9	1,245	
3 項 営 業 外 費 用	111,183,232	111,179,632	99.9	3,600	
4 項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	
5 項 特 別 損 失	15,855,000	15,854,411	99.9	589	(38,150)

(2) 資本的収入及び支出

(7) 収 入

資本的収入は、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還金で、予算額、決算額ともに9億円となっている。

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額14億6,538万円に対し、決算額13億9,089万(執行率94.9%)で、5,130万円の減少となっている。

なお、改良費 2,318万円が翌年度への繰越額となっている。

減少の主な内容は、改良費 3,130万円、予備費2,000万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資本的収入	円 900,000,000	円 900,000,000	% 100.0	円 0	
1 項 他会計からの 長期貸付金償還金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 1,465,375,915	円 1,390,892,195	% 94.9	円 23,180,500	円 51,303,220	円 (29,168,566)
1 項 建 設 費	9,185,000	9,185,000	100.0	0	0	(437,325)
2 項 改 良 費	656,453,915	601,970,860	91.7	23,180,500	31,302,555	(28,652,376)
1 発電所改良費	607,377,915	555,987,916	91.5	23,180,500	28,209,499	
2 発電事務所改良費	19,639,000	17,886,179	91.1	0	1,752,821	
3 送電設備改良費	29,437,000	28,096,765	95.4	0	1,340,235	
3 項 企業債償還金	777,275,000	777,274,335	99.9	0	665	
4 項 建設準備費	2,462,000	2,462,000	100.0	0	0	(78,865)
5 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

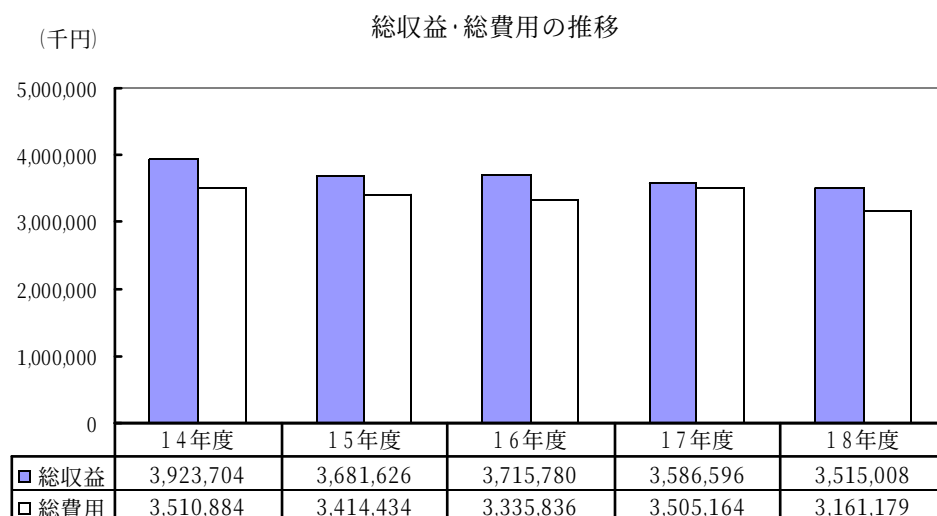
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金 9億円を除く。）が資本的支出額に不足する額 13億9,089万円は減債積立金 8,194万円、中小水力発電開発改良積立金1,113万円、過年度分損益勘定留保資金 9億円、当年度分損益勘定留保資金3億6,866万円及び当年度分消費税資本的収支調整額 2,917万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の総収益は35億1,501万円、総費用は31億6,118万円で、差し引き3億5,383万円の純利益が生じており、前年度に比較すると、2億7,240万円（334.5%）の増加となっている。

純利益が増加した要因は、8月から10月にかけての少雨や改修に伴う杉沢発電所の停止による電力料収入の減少などにより収益総額で7,159万円（2.0%）減少したものの、組織体制の見直しによる人件費や発電事務所の運営費などの費用総額が前年度に比べ 3億4,398万円（9.8%）減少したことによるものである。

区 分		平成18年度 a 円	平成17年度 b 円	対前年度比較	
				a - b 円	%
収 益	営 業 収 益	3,461,342,190	3,564,100,882	△102,758,692	△2.9
	財 務 収 益	41,291,907	4,420,472	36,871,435	834.1
	営業外収益	12,374,285	15,185,188	△ 2,810,903	△18.5
	特 別 利 益	0	2,889,806	△ 2,889,806	皆減
	合 計	3,515,008,382	3,586,596,348	△ 71,587,966	△2.0
費 用	営 業 費 用	2,738,109,457	2,995,114,049	△257,004,592	△8.6
	財 務 費 用	407,223,755	454,700,112	△47,476,357	△10.4
	営業外費用	29,932	3,091,430	△3,061,498	△99.0
	特 別 損 失	15,816,261	52,258,018	△36,441,757	△69.7
	合 計	3,161,179,405	3,505,163,609	△343,984,204	△9.8
純 利 益		353,828,977	81,432,739	272,396,238	334.5

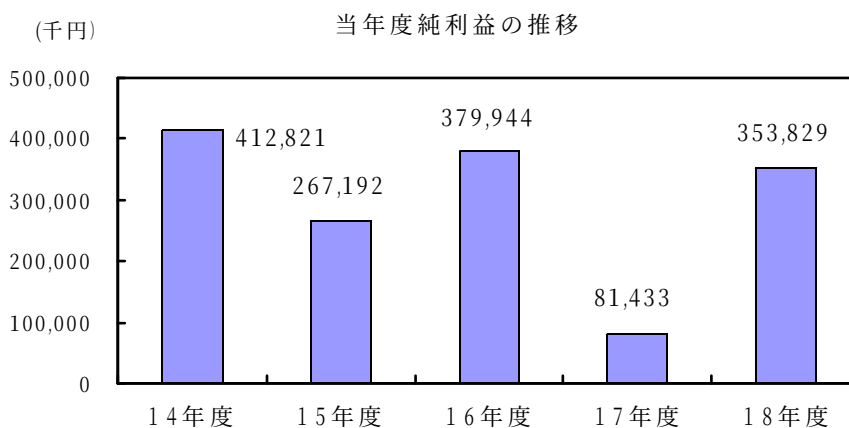


4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金19億3,842万円及び地域振興積立金4億円の計 23億3,842万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から 1,113万円を取り崩し、成瀬発電所建設事業等の財源などに充当したため、当年度末の積立金の合計は 23億2,729万円となっている。当年度末処分利益剰余金の3億5,383万円は、全額当年度の純利益である。

なお、当年度純利益の推移については、次のとおりである。



(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は、前年度から繰り越された受贈財産評価額 5,046万円、工事負担金 31万円、保険差益 381万円、国庫補助金12億8,055万円の合計13億3,514万円から当年度、老朽化により棄却処分した岩見発電所の自家用発電機9万円（受贈財産）と板戸発電所の機械装置等171万円（国庫補助金）を差し引いた13億3,334万円である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金3億5,383万円は、全額を減債積立金に積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は280億2,201万円で、前年度末に比較し、4億6,146万円（1.6%）減少している。

資産の内訳は、固定資産263億6,546万円、流動資産16億5,655万円である。

資産の部の減少の主な内容は、減価償却等による電気事業固定資産の減（1億7,057万円）によるものである。

（2）負 債

負債の部の総額は8億1,939万円で、前年度末に比較し、3,622万円（4.2%）減少している。

これは、未払金、未払費用が減少したことなどによるものである。

負債の内訳は、固定負債4億1,554万円、流動負債2億4,008万円、剰余準備引当金1億6,377万円である。

なお、固定負債は全額が引当金であり、内訳は退職給与引当金3億4,473万円、修繕準備引当金7,081万円である。

（3）資 本

資本の部の総額は 272億262万円で、前年度末に比較し、4億2,524万円（1.5%）減少している。

資本の内訳は、資本金 231億8,816万円、剰余金 40億1,446万円である。

このうち資本金は自己資本金158億841万円と借入資本金73億7,974万円で構成されているが、自己資本金のうち組入資本金は減債積立金（8,194万円）と中小水力発電開発改良積立金の処分額相当分（1,113万円）の組み入れにより9,307万円増加している。一方、借入資本金は企業債の償還によって7億7,727万円減少し、資本金は6億8,421万円の減となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本（14億1,647万円）は、現金預金の増加により8億6,148万円増加している。

正味運転資本の増加は、資金の源泉となる当期減価償却費（8億6,154万円）、建設仮勘定の減少（1億2,944万円）、当年度純利益（3億5,383万円）、他会計貸付金償還金（9億円）等の合計額23億5,936万円が資金の運用である企業債償還金（7億7,727万円）、有形固定資産の増加（7億971万円）等の合計額14億9,788万円を上回ったためである。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	709,707,391	建設仮勘定の減少	129,439,899
建設準備勘定の増加	2,344,985	当年度純利益	353,828,977
修繕準備引当金取崩	6,759,487	減価償却費	861,538,684
企業債償還金	777,274,335	固定資産除却損	18,707,930
受贈財産評価額の減少	89,142	退職給与引当金引当	80,000,000
その他資本剰余金の減少	1,709,525	他会計貸付金償還金	900,000,000
正味運転資本の増加	861,476,818	過年度損益修正損(雑損失)	29,932
		特別損失	15,816,261
合 計	2,359,361,683	合 計	2,359,361,683

7 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費で919万円である。

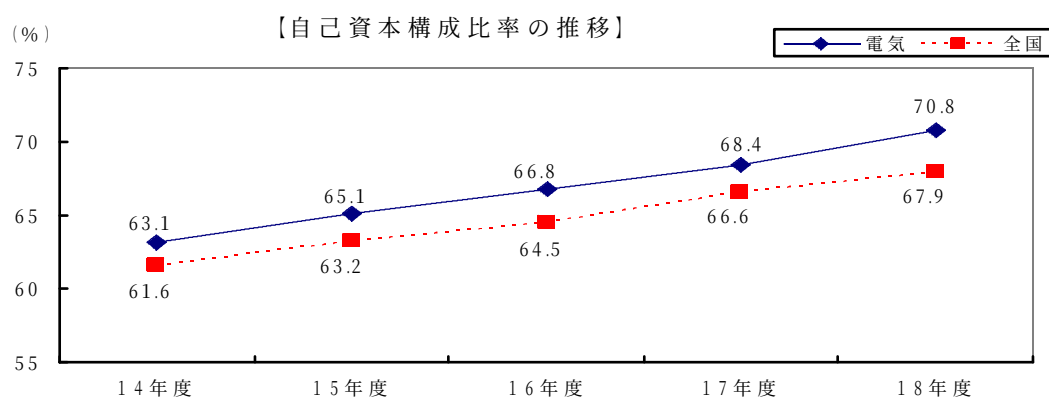
また、改良費は、発電所改良費が5億5,599万円で、その主な内訳は、鎧畑発電所機械装置等3億860万円、八幡平機械装置等9,426万円、柴平発電所機械装置等1,675万円、早口発電所機械装置1,589万円などである。

このほか、発電事務所改良費が1,789万円、送電設備改良費が2,810万円となっている。

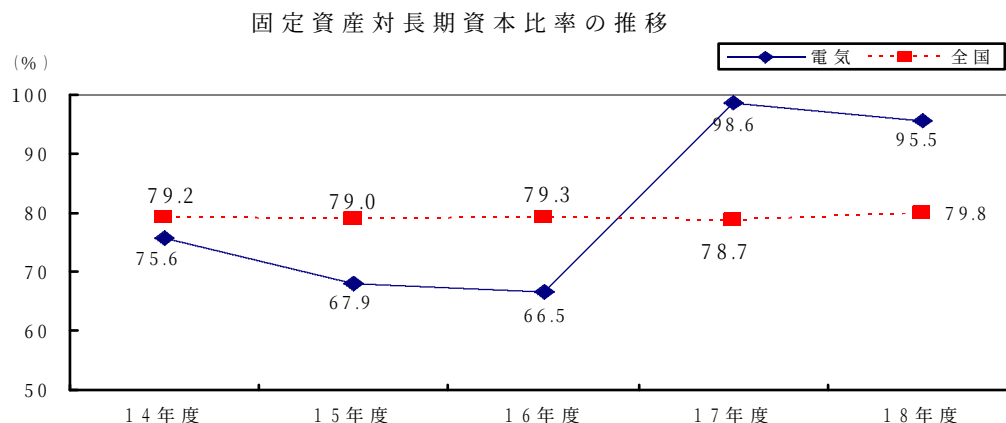
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成18年度総務省調査）』の電気事業の平成17年度実績である。以下同じ。）と比較すると次のとおりである。

- (1) 自己資本構成比率は70.8%で、当年度、減債積立金等の処分相当額を自己資本金へ組み入れたことにより前年度より2.4ポイント増加し、全国平均の67.9%を2.9ポイント上回った。

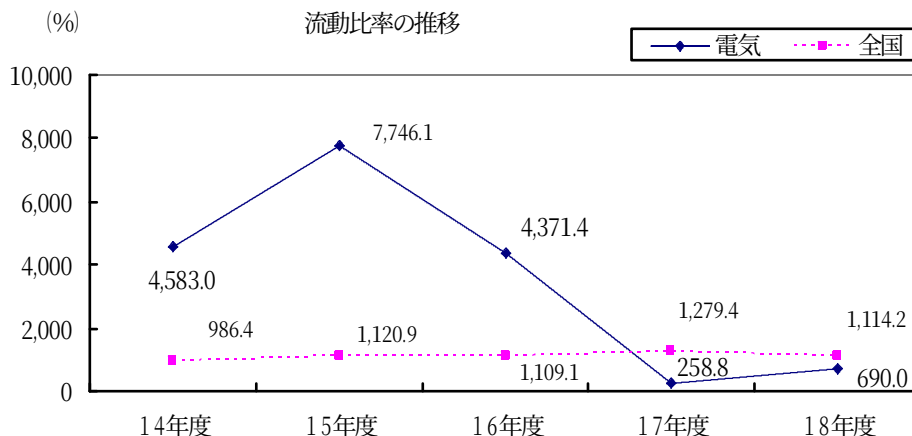


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は95.5%で、前年度に比べ 3.1ポイント好転している。一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことによるもので、必要とされる100%を下回っている。



※ 17年度の98.6%は、一般会計に対して90億円を長期貸付したことにより固定資産が増加し、前年度より32.1ポイント増加した。

- (3) 流動比率は690.0%で全国平均1,114.2%を下回っているが、一般会計から貸付金の一部償還により流動資産が増えたことと、工事に係る未払金が減少したことにより前年度より431.2ポイント増加しており、目安とされる100%を上回っており資金繰りに問題はない。



※ 16年度の4,371.4%は未払費用（流動負債）の増加によるものあり、17年度の258.8%は、90億円を長期貸付したことにより現金預金が減少し、4,112.9ポイント減少した。

- (4) 経常収支比率は 111.8%で、人件費や機械装置修繕費の減少により前年度より8.0ポイント上回り、さらに、全国平均の109.7%を2.1ポイント上回った。
- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.5%で、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の4.4%より1.1ポイント高い。
- (6) 職員1人1日当たり営業収益は100,884円で、年々増加傾向にあるものの全国平均(103,507円)より2,623円下回っている。

〈経営分析表〉

項 目	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全 国 平 均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	66.8	68.4	70.8	67.9	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	66.5	98.6	95.5	79.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	%	4,371.4	258.8	690.0	1,114.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減価償却率	%	4.5	4.4	4.5	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}+\text{土 地}+\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	110.9	103.8	111.8	109.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	%	5.6	5.6	5.5	4.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 た り 営 業 収 益	円	90,331	93,073	100,884	103,507	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成18年度総務省調査）の電気事業の平成17年度実績である。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）の支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高いといわれる。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要

発電所 項 目		単位	田 沢 湖	鍬 畑	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見	板 戸	八幡平第二	玉 川	山 瀬	大 松 川	合 計	
発 電 開 始 年 月 日			33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	
発 電 型 式		—	ダ ム 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダ ム 式	ダム水路式	ダ ム 式	ダ ム 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	—	
監 視 制 御 方 式		—	随 時 監 視 自 動 制 御	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	同	
出力	最 大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200	
	常 時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	950	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	540	230	13,840	
年間可能発生電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771	
有 効 貯 水 量		千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	
送 電 線 亘 長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	
建 設 費	総 額	専 施 設 費 用 分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907
		共 事 業 費 用 分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153	
費 単 位	kW 当 り	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	
	kW 当 り	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22	
共 同 事 業 の 種 別		—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水・農業	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水・農業	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 治水・農業	電気・水道 治水	電気・水道 治水・農業	—	
年 間 供 給 電 力 量		MWh	25,019	68,313	43,687	25,527	11,780	51,432	25,413	29,498	30,823	19,517	10,659	7,514	85,607	10,168	5,308	450,265 (450,833)	
年 間 電 力 料 金 収 入		千円	206,745	3,410,493														3,617,238 (3,621,643)	
キ ロ ワ ッ ト 単 価	契 約	円・銭	7.87	7.87															
	定 額 (割 合)	〃 (%)	7.87 (100)	6.30 (80)															
	従 量 (割 合)	〃 (%)		1.57 (20)															

注) 契約期間 H17. 4. 1～H19. 3.31

消費税込み、()内は特定供給分含む

2 比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a-b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	3,461,342,190	100.0	3,564,100,882	100.0	△ 102,758,692	△ 2.9
(1) 電 力 料	3,449,183,464	99.6	3,555,771,779	99.8	△ 106,588,315	△ 3.0
ア電 力 料	3,449,183,464	99.6	3,576,622,982	100.4	△ 127,439,518	△ 3.6
イ 掘 水 準 備 金 引 当	0	0.0	△ 20,851,203	△ 0.6	20,851,203	皆減
(2) 営 業 雑 収 益	12,158,726	0.4	8,329,103	0.2	3,829,623	46.0
2 営 業 費 用 B	2,738,109,457	79.1	2,995,114,049	84.0	△ 257,004,592	△ 8.6
(1) 水 力 発 電 費	2,206,431,882	63.7	2,365,404,051	66.4	△ 158,972,169	△ 6.7
(2) 送 電 費	35,047,382	1.0	54,755,464	1.5	△ 19,708,082	△ 36.0
(3) 一 般 管 理 費	496,630,193	14.3	574,954,534	16.1	△ 78,324,341	△ 13.6
営 業 利 益 A-B=C	723,232,733	20.9	568,986,833	16.0	154,245,900	27.1
3 財 務 収 益 D	41,291,907	1.2	4,420,472	0.1	36,871,435	834.1
(1) 受 取 利 息	38,975,439	1.1	3,818,433	0.1	35,157,006	920.7
(2) 受 取 配 当 金	521,400	0.0	434,500	0.0	86,900	20.0
(3) 地域振興積立金運用収益	1,795,068	0.1	167,539	0.0	1,627,529	971.4
4 営 業 外 収 益 E	12,374,285	0.4	15,185,188	0.4	△ 2,810,903	△ 18.5
(1) 利 子 補 給 金	11,375,912	0.3	14,323,731	0.4	△ 2,947,819	△ 20.6
(2) 雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 事 業 外 収 益	998,373	0.0	861,457	0.0	136,916	15.9
5 財 務 費 用 F	407,223,755	11.8	454,700,112	12.8	△ 47,476,357	△ 10.4
(1) 支 払 利 息	407,223,755	11.8	454,700,112	12.8	△ 47,476,357	△ 10.4
6 附 帯 事 業 費 用 G	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
7 営 業 外 費 用 H	29,932	0.0	3,091,430	0.1	△ 3,061,498	△ 99.0
(1) 事 業 外 費 用	29,932	0.0	3,091,430	0.1	△ 3,061,498	△ 99.0
経 常 利 益 C+D+E-(F+G+H)=I	369,645,238	10.7	130,800,951	3.7	238,844,287	182.6
特 別 利 益 J	0	0.0	2,889,806	0.1	△ 2,889,806	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	2,889,806	0.1	△ 2,889,806	皆減
特 別 損 失 K	15,816,261	0.5	52,258,018	1.5	△ 36,441,757	△ 69.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	52,258,018	1.5	△ 52,258,018	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	15,816,261	0.5	0	0.0	15,816,261	皆増
当 年 度 純 利 益 L	353,828,977	10.2	81,432,739	2.3	272,396,238	334.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 M	0	0.0	504,974	0.0	△ 504,974	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 L+M	353,828,977	10.2	81,937,713	2.3	271,891,264	331.8
収 益 合 計 A+D+E+J	3,515,008,382	101.6	3,586,596,348	100.6	△ 71,587,966	△ 2.0
費 用 合 計 B+F+G+H+K	3,161,179,405	91.3	3,505,163,609	98.3	△ 343,984,204	△ 9.8

3 比較貸借対照表

区 分 科 目		平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a-b	a-b b
資 産 の 部	1 固 定 資 産	26,365,461,481	94.1	27,578,941,811	96.8	△ 1,213,480,330	△ 4.4
	(1)電 気 事 業 固 定 資 産	18,023,511,090	64.3	18,194,080,245	63.9	△ 170,569,155	△ 0.9
	ア 水 力 発 電 設 備	34,624,567,619	123.6	34,121,165,781	119.8	503,401,838	1.5
	減価償却累計額 (△)	17,377,282,975	62.0	16,700,217,580	58.6	677,065,395	4.1
	イ 送 電 設 備	171,355,248	0.6	147,584,096	0.5	23,771,152	16.1
	減価償却累計額 (△)	84,082,214	0.3	83,114,096	0.3	968,118	1.2
	ウ 業 務 設 備	709,559,125	2.5	725,360,859	2.5	△ 15,801,734	△ 2.2
	減価償却累計額 (△)	20,605,713	0.1	16,698,815	0.1	3,906,898	23.4
	(2)事 業 外 固 定 資 産	4,063,282	0.0	4,063,282	0.0	0	0.0
	(3)固 定 資 産 仮 勘 定	234,327,909	0.8	377,239,084	1.3	△ 142,911,175	△ 37.9
	ア 建 設 仮 勘 定	114,316,180	0.4	243,756,079	0.9	△ 129,439,899	△ 53.1
	イ 建 設 準 備 勘 定	120,011,729	0.4	133,483,005	0.5	△ 13,471,276	△ 10.1
	(4)投 資	8,103,559,200	28.9	9,003,559,200	31.6	△ 900,000,000	△ 10.0
	ア 投 資 有 価 証 券	3,559,200	0.0	3,559,200	0.0	0	0.0
	イ 長 期 貸 付 金	8,100,000,000	28.9	9,000,000,000	31.6	△ 900,000,000	△ 10.0
	2 流 動 資 産	1,656,550,636	5.9	904,532,186	3.2	752,018,450	83.1
	(1)現 金 預 金	1,354,490,451	4.8	551,342,407	1.9	803,148,044	145.7
	(2)未 収 金	302,060,185	1.1	336,809,779	1.2	△ 34,749,594	△ 10.3
	(3)前 払 金	0	0.0	14,280,000	0.1	△ 14,280,000	皆減
	(4)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	2,100,000	0.0	△ 2,100,000	皆減
資 産 合 計		28,022,012,117	100.0	28,483,473,997	100.0	△ 461,461,880	△ 1.6
負 債 の 部	3 固 定 負 債	415,538,072	1.5	342,297,559	1.2	73,240,513	21.4
	(1)引 当 金	415,538,072	1.5	342,297,559	1.2	73,240,513	21.4
	ア 退 職 給 与 引 当 金	344,728,375	1.2	264,728,375	0.9	80,000,000	60.5
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	70,809,697	0.3	77,569,184	0.3	△ 6,759,487	△ 8.7
	4 流 動 負 債	240,083,505	0.9	349,541,873	1.2	△ 109,458,368	△ 31.3
	(1)未 払 金	29,582,061	0.1	96,292,322	0.3	△ 66,710,261	△ 69.3
	(2)未 払 費 用	206,437,023	0.7	247,437,402	0.9	△ 41,000,379	△ 16.6
	(3)そ の 他 流 動 負 債	4,064,421	0.0	5,812,149	0.0	△ 1,747,728	△ 30.1
	5 渴 水 準 備 引 当 金	163,769,399	0.6	163,769,399	0.6	0	0.0
	(1)渴 水 準 備 引 当 金	163,769,399	0.6	163,769,399	0.6	0	0.0
負 債 合 計		819,390,976	2.9	855,608,831	3.0	△ 36,217,855	△ 4.2
本 部	6 資 本 金	23,188,157,961	82.7	23,872,363,773	83.8	△ 684,205,812	△ 2.9
	(1)自 己 資 本 金	15,808,414,738	56.4	15,715,346,215	55.2	93,068,523	0.6
	ア 繰 入 資 本 金	1,858,304	0.0	1,858,304	0.0	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	15,806,556,434	56.4	15,713,487,911	55.2	93,068,523	0.6
	(2)借 入 資 本 金	7,379,743,223	26.3	8,157,017,558	28.6	△ 777,274,335	△ 9.5
	ア 企 業 債	7,379,743,223	26.3	8,157,017,558	28.6	△ 777,274,335	△ 9.5
	7 剰 余 金	4,014,463,180	14.3	3,755,501,393	13.2	258,961,787	6.9
	(1)資 本 剰 余 金	1,333,340,696	4.8	1,335,139,363	4.7	△ 1,798,667	△ 0.1
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	50,372,522	0.2	50,461,664	0.2	△ 89,142	△ 0.2
	イ 工 事 負 担 金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
	ウ 保 険 差 益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
	エ 国 庫 補 助 金	1,278,844,592	4.6	1,280,554,117	4.5	△ 1,709,525	△ 0.1
	(2)利 益 剰 余 金	2,681,122,484	9.6	2,420,362,030	8.5	260,760,454	10.8
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,927,293,507	6.9	1,938,424,317	6.8	△ 11,130,810	△ 0.6
	イ 地 域 振 興 積 立 金	400,000,000	1.4	400,000,000	1.4	0	0.0
	ウ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0.0	504,974	0.0	△ 504,974	皆減
	エ 当 年 度 純 利 益	353,828,977	1.3	81,432,739	0.3	272,396,238	334.5
資 本 合 計		27,202,621,141	97.1	27,627,865,166	97.0	△ 425,244,025	△ 1.5
負 債 資 本 合 計		28,022,012,117	100.0	28,483,473,997	100.0	△ 461,461,880	△ 1.6

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

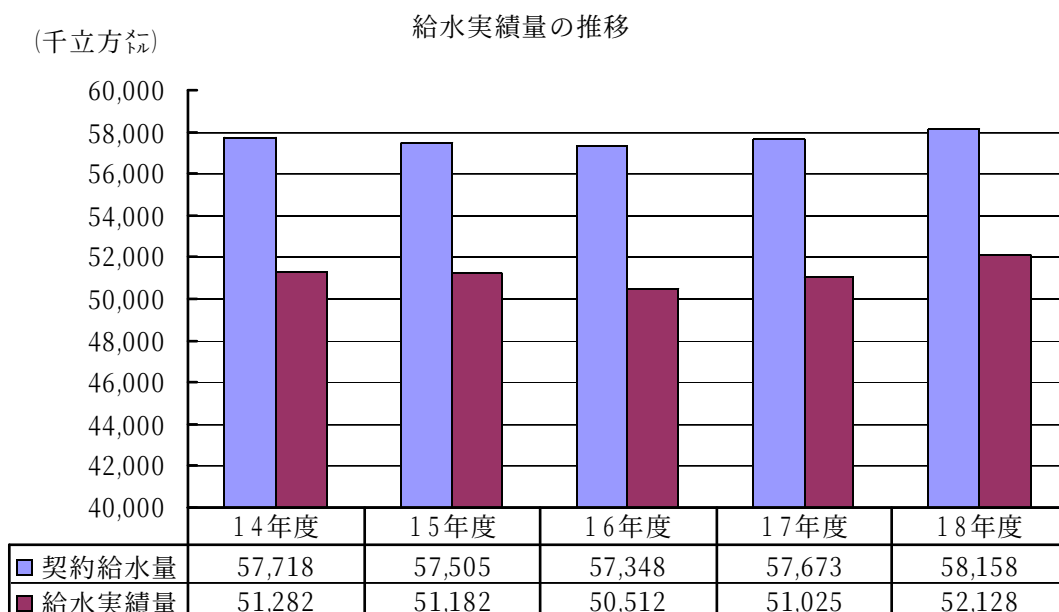
当会計では、秋田工業用水道の経営を行っており、24社に対して工業用水を供給している。日量給水能力20万m³に対して給水契約量は16万m³（80.0%）となっている。

平成18年度の給水実績量は、給水量の増量変更により対前年比110万m³増の5,213万m³（一日平均給水量14万m³）となっている。

（単位：m³）

区 分	日 量 給水能力	事業所数	平成18年度 給水契約日量	年 間 契約給水量	年 間 給水実績量	左 の 平均日量
秋田工業用水道	200,000	24	159,338	58,158,370	52,128,352	142,817

平成18年度は、秋田工業用水道の改良工事として天日乾燥床改築工事、中央監視設備(2)更新工事、浄水・薬注動力設備更新工事等を施工し、6億4,356万円を支出している。



(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は16名で、前年度と比較して2名の減である。

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
事務吏員	3	5	△2	60.0
技術吏員	11	11	0	100.0
そ の 他	2	2	0	100.0
計	16	18	△2	88.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額9億7,817万円に対し、決算額9億7,814万円で、3万円の減少となっている。

減少の内容は、営業外収益5万円の減である。

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税等)
1 款 事 業 収 益	978,173,000 ^円	978,142,319 ^円	99.9 [%]	△ 30,681 ^円	(46,318,222) ^円
1 項 営 業 収 益	970,700,000	970,715,266	100.1	15,266	(46,196,876)
2 項 営 業 外 収 益	7,473,000	7,427,053	99.4	△ 45,947	(121,346)

(イ) 支 出

事業費用は、予算額8億4,529万円に対し、決算額8億1,197万円(執行率96.1%)で、3,332万円の減少となっている。

減少の主な内容は、営業費用2,832万円、予備費500万円である。

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費 用	845,291,000 ^円	811,969,077 ^円	96.1 [%]	0	33,321,923 ^円	(13,093,369) ^円
1 項 営 業 費 用	709,179,640	680,859,572	96.0	0	28,320,068	(13,093,369)
2 項 営 業 外 費 用	131,111,360	131,109,505	99.9	0	1,855	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額4億5,000万円に対し、決算額4億5,000万円で、同額となっている。

収入の内訳は、企業債3億5,000万円、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金1億円である。

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額8億6,051万円に対し、決算額8億4,459万円(執行率98.2%)で1,592万円の減少となっている。

支出の内訳は、改良費6億4,356万円、現金支出の伴う除却勘定290万円及び企業債償還金1億9,813万円である。

減少の主な内容は、改良費1,083万円、予備費500万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税等)
1 款 資本的収入	円 450,000,000	円 450,000,000	% 100.0	円 0	円
1 項 企業債	350,000,000	350,000,000	100.0	0	
3 項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 860,507,000	円 844,589,215	% 98.2	円 0	円 15,917,785	円 (30,783,821)
1 項 改 良 費	654,388,000	643,560,996	98.3	0	10,827,004	(30,645,761)
2 項 現金支出の伴う除却勘定	2,990,000	2,899,328	97.0	0	90,672	(138,060)
3 項 企 業 債 償 還 金	198,129,000	198,128,891	99.9	0	109	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

※ 資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。)が資本的支出額に不足する額4億9,459万円は、減債積立金1億9,813万円、過年度分損益勘定留保資金1,083万円、当年度分損益勘定留保資金2億5,485万円及び過年度分消費税資本的収支調整額3,078万円で補てんしている。

3 経営成績(損益計算書)

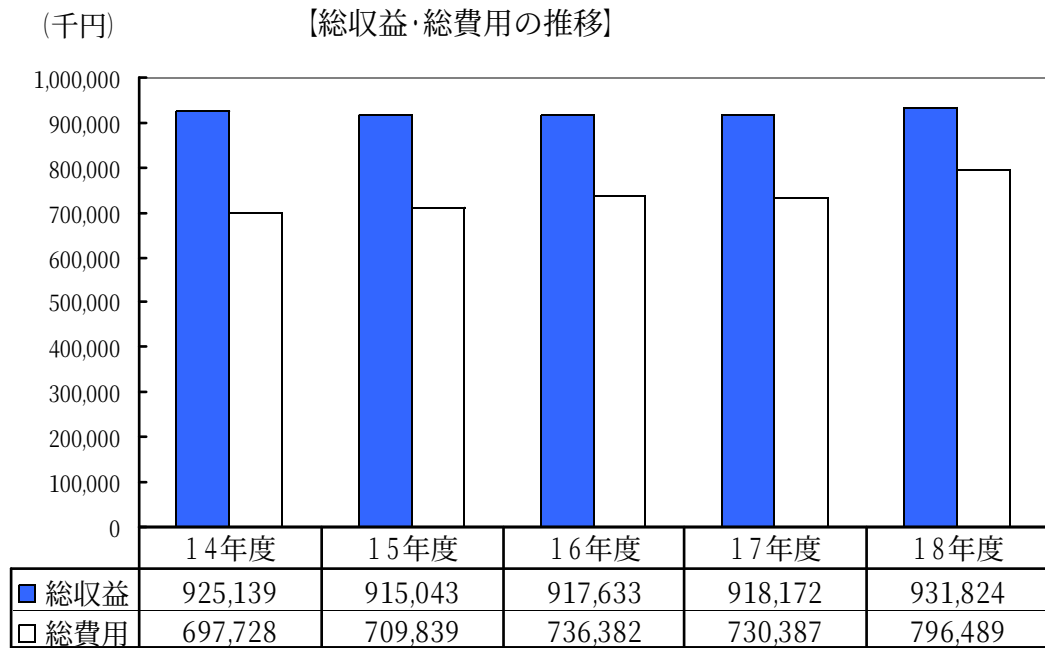
当年度の総収益は9億3,182万円、総費用は7億9,649万円で、差し引き1億3,533万円の純利益となっている。前年度に比較すると、5,245万円(27.9%)の減益である。

収益の内訳は、営業収益9億2,452万円及び営業外収益731万円で、前年度に比較し1,365万円(1.5%)の増加となっている。

増加の主な内容は、営業収益715万円、営業外収益650万円である。

費用の内訳は、営業費用6億6,777万円及び営業外費用1億2,872万円で、前年度に比較し6,610万円(9.1%)の増加となっている。

増加の内容は、営業費用6,630万円である。



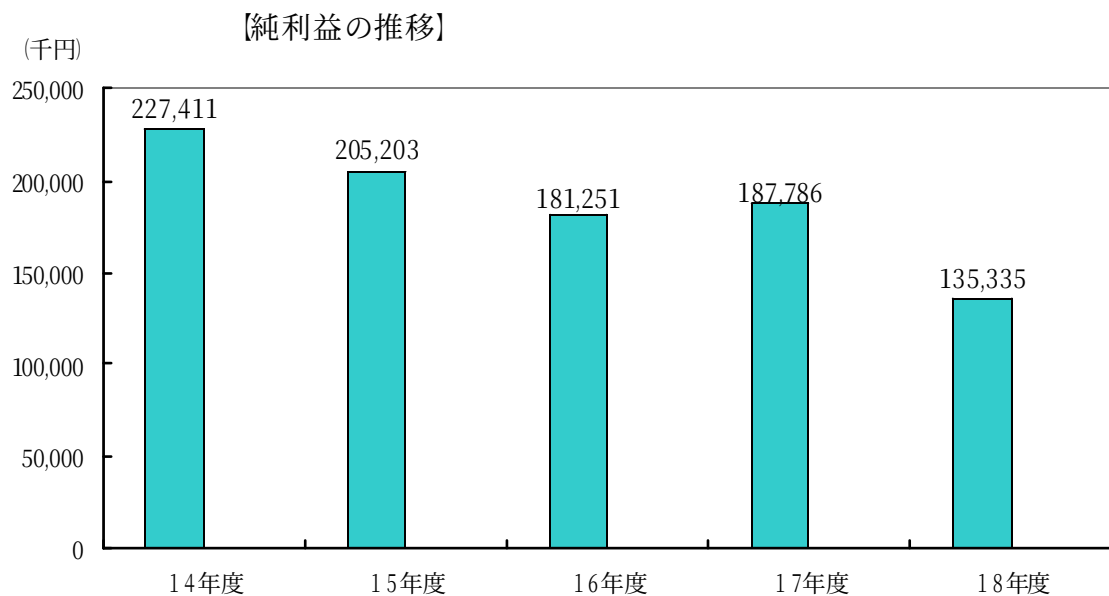
4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は減債積立金5億4,059万円であったが、前年度未処分利益剰余金から1億8,814万円を繰り入れ、さらに、当年度においてこの積立金から1億9,813万円を取り崩して、企業債償還金の財源に充当したので、当年度の積立金の残高は5億3,060万円となっている。

当年度の未処分利益剰余金は、当年度純利益1億3,533万円と同額である。

なお、純利益の推移については、次のとおりである。



(2) 資 本 剰 余 金

当年度の資本剰余金は、前年度から繰り越された工事負担金2,153万円、受贈財産評価額1億727万円、寄附金1億3,436万円、その他資本剰余金351億5,406万円に、当年度発生したその他資本剰余金8,152万円及び前年度廃止した秋田第二工業用水道事業費からの受贈財産評価額106億9,267万円を加えた合計額461億9,141万円から、秋田第二工業用水道事業の廃止に伴い一般会計に不用の土地を引き継いだ受贈財産評価額9万円、同事業の総係費として一般会計に引き継いだ寄附金5,100万円、同事業に係る一般会計からの補助金を引き継いだその他資本剰余金328億8,483万円を差し引いた132億5,549万円である。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金1億3,533万円は、全額を減債積立金に積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の部の総額は209億8,155万円で、前年度末に比較し、359億5,969万円（63.2%）の減少となっている。

資産の内訳は、固定資産205億7,133万円及び流動資産4億1,022万円である。

減少の主な内容は、除却勘定が106億9,543万円の増となったものの、建設仮勘定が466億5,009万円の減となったことである。

(2) 負 債

負債の部の総額は2億4,858万円で、前年度末に比較し、2億7,199万円（52.2%）の減少となっている。

負債の内訳は、固定負債2億2,822万円及び流動負債2,036万円である。

減少の主な内容は、未払金が2億2,980万円減少したことなどによる流動負債の減である。

(3) 資 本

資本の部の総額は207億3,297万円で、前年度末に比較し、356億8,770万円（63.3%）の減少となっている。

資本の内訳は、資本金68億1,154万円及び剰余金139億2,143万円である。

減少の主な内容は、借入資本金136億6,131万円と、資本剰余金221億6,173万円である。

(4) 正味運転資本

秋田第二工業用水道建設事業及び玉川ダム水源事業の廃止による建設仮勘定の減少などにより、正味運転資本（3億8,987万円）は前年度末より7,790万円減少した。

正味運転資本の減少は、資金の運用である資本剰余金の減少（328億331万円）、企業債の減少（136億6,131万円）、除却勘定の増加（106億9,543万円）などの合計額578億8,975万円が、資金の源泉となる建設仮勘定の減少（573億3,215万円）、減価償却費（1億8,267万円）、当年度純利益（1億3,533万円）、一般会計からの貸付金償還金（1億円）などの合計額578億1,185万円を上回ったためである。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	715,514,807	建設仮勘定の減少	57,332,148,475
除却勘定の増加	10,695,430,735	当年度純利益	135,334,841
修繕準備引当金取崩	14,187,217	減価償却費	182,674,146
企業債の減少	13,661,308,267	固定資産除却損	52,012,691
資本剰余金の減少	32,803,309,565	退職給与引当金	9,681,300
		他会計貸付金償還金	100,000,000
		正味運転資本の減少	77,899,138
合 計	57,889,750,591	合 計	57,889,750,591

7 建設費及び改良費

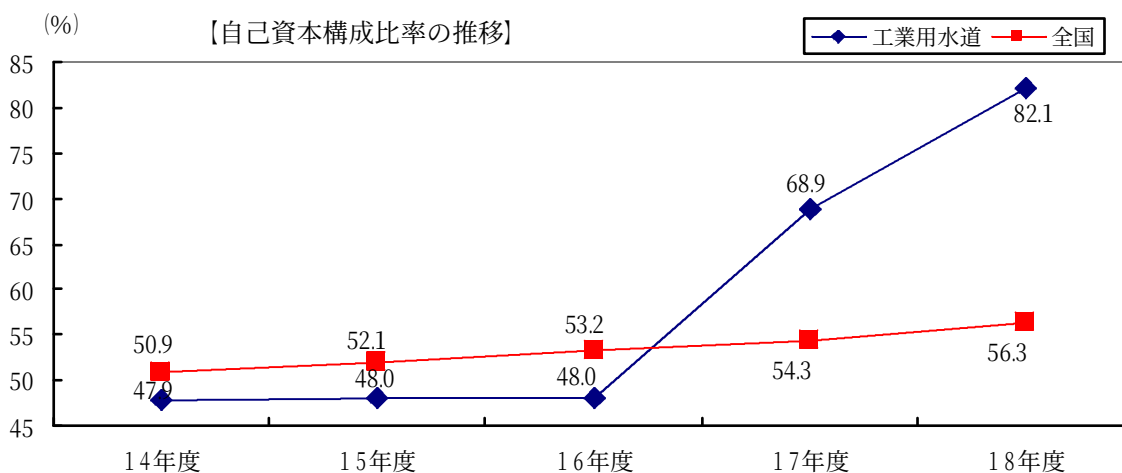
当年度における建設費は実績がない。

改良費は6億4,356万円で、全額秋田工業用水道改良費である。この主な内容は中央監視設備(2)更新工事4億1,741万円、浄水・薬注動力設備更新工事1億2,040万円、天日乾燥床改築工事9,462万円、事務所内部改修工事941万円などである。

8 経営状況の全国比較

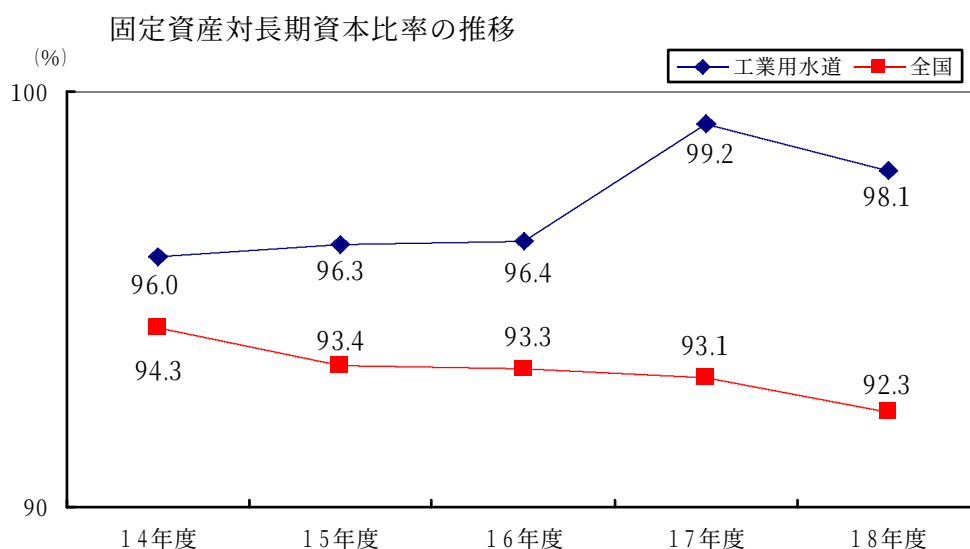
経営の状況について、全国平均(『地方公営企業年鑑(平成18年度総務省調査)』の工業用水道事業の平成17年度実績である。以下同じ。)と比較すると次のとおりである。

- (1) 自己資本構成比率は82.1%で、全国平均の56.3%より25.8ポイント上回っている。これは、秋田第二工業用水道建設事業の廃止等により、未払金及び一般会計からの借入金が減となったこと等による。

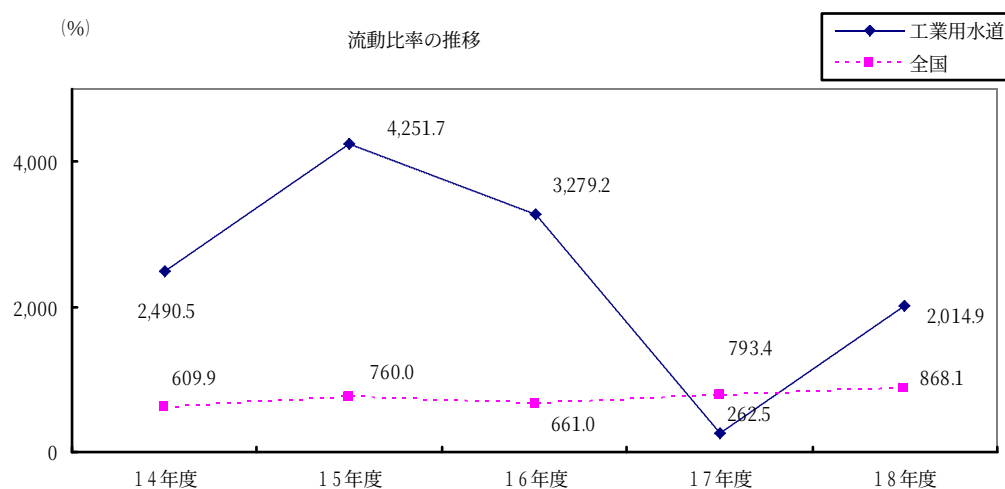


※17年度の比率の上昇は、秋田第二工業用水道建設債及び玉川ダム水源事業債の繰上償還に係る一般会計からの補助金の受入れにより、その他資本剰余金が大幅増となったことによる。

- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.1%で、全国平均の92.3%を5.8ポイント上回っているが、前年度に比べると1.1ポイント好転している。



- (3) 流動比率は2,014.9%で全国平均868.1%を大幅に上回った。これは未払金の減少等によるものである。



※ 17年度の比率の下降は、短期貸付金を長期貸付金に切り替えたことによる。

- (4) 経常収支比率は117.0%で、全国平均の113.5%を3.5ポイント上回っている。前年度より8.7ポイント低下したが、収益性は依然として健全である。
- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は3.7%で、全国平均の2.9%より0.8ポイント上回っている。前年度より2.9ポイント上回ったが、これは、金利の低い一般会計からの借入金の減による。
- (6) 職員1人1日当たり営業収益は158,308円で、前年度より18,678円上回ったが、全国平均の196,129円よりは37,821円低くなっている。

(経営分析表)

項 目	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全 国 平 均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	48.0	68.9	82.1	56.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	96.4	99.2	98.1	92.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	%	3,279.2	262.5	2,014.9	868.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	2.1	2.2	1.1	2.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土 建 設 地 仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	125.8	125.7	117.0	113.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	0.4	0.8	3.7	2.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 た り 営 業 収 益	円	138,819	139,630	158,308	196,129	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成18年度総務省調査）の工業用水道事業の平成17年度実績である。

9 事業の廃止に伴う財産の引継ぎ

秋田第二工業用水道事業及び工業用水道玉川ダム水源事業を平成18年3月31日をもって廃止したことに伴い、地方公営企業法施行令第7条の規定に基づき、その資産(465億4,749万円)及び保有現金(9,977万円)について、平成18年4月1日に一般会計に引継ぎをしている。

なお、これらのうち、秋田第二工業用水道事業に係る専用施設(106億9,267万円)を同日付で当会計に引継ぎを受けている。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	924,518,390	100.0	917,369,821	100.0	7,148,569	0.8
(1) 給 水 収 益	858,476,319	92.9	851,138,542	92.8	7,337,777	0.9
(2) 営 業 雑 収 益	66,042,071	7.1	66,231,279	7.2	△ 189,208	△ 0.3
2 営 業 費 用 B	667,766,203	72.2	601,465,651	65.6	66,300,552	11.0
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	385,102,987	41.7	362,882,766	39.6	22,220,221	6.1
(2) 一 般 管 理 費	27,816,915	3.0	48,416,203	5.3	△ 20,599,288	△ 42.5
(3) 減 価 償 却 費	223,155,016	24.1	176,107,593	19.2	47,047,423	26.7
(4) 資 産 減 耗 費	31,691,285	3.4	14,059,089	1.5	17,632,196	125.4
営 業 利 益 A - B = C	256,752,187	27.8	315,904,170	34.4	△ 59,151,983	△ 18.7
3 営 業 外 収 益 D	7,305,799	0.8	802,656	0.1	6,503,143	810.2
(1) 受 取 利 息	4,492,372	0.5	557,953	0.1	3,934,419	705.2
(2) 雑 収 益	2,813,427	0.3	244,703	0.0	2,568,724	1049.7
4 営 業 外 費 用 E	128,723,145	13.9	128,921,252	14.1	△ 198,107	△ 0.2
(1) 支 払 利 息	128,723,145	13.9	128,920,252	14.1	△ 197,107	△ 0.2
(2) 雑 支 出		0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
経常利益 C + D - E = F	135,334,841	14.6	187,785,574	20.5	△ 52,450,733	△ 27.9
5 特 別 損 失 G		0.0		0.0	0	
当年度純利益 F - G = H	135,334,841	14.6	187,785,574	20.5	△ 52,450,733	△ 27.9
前年度繰越利益剰余金 I		0.0	350,129	0.0	△ 350,129	皆減
当年度末処分利益剰余金 H + I	135,334,841	14.6	188,135,703	20.5	△ 52,800,862	△ 28.1
収 益 合 計 A + D	931,824,189	100.8	918,172,477	100.1	13,651,712	1.5
費 用 合 計 B + E + G	796,489,348	86.2	730,386,903	79.6	66,102,445	9.1

2 比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	20,571,327,582	98.0	56,185,635,561	98.7	△ 35,614,307,979	△ 63.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,144,450,390	29.3	5,663,622,420	9.9	480,827,970	8.5
	ア 土 地	545,250,731	2.6	545,250,731	1.0	0	0.0
	イ 建 物	310,481,879	1.5	300,780,690	0.5	9,701,189	3.2
	減価償却累計額 (△)	72,188,188	0.3	64,690,434	0.1	7,497,754	11.6
	ウ 構 築 物	4,179,014,718	19.9	4,090,373,148	7.2	88,641,570	2.2
	減価償却累計額 (△)	1,346,203,079	6.4	1,291,797,990	2.3	54,405,089	4.2
	エ 機 械 及 び 装 置	3,028,551,030	14.4	2,578,384,484	4.5	450,166,546	17.5
	減価償却累計額 (△)	526,633,368	2.5	521,714,947	0.9	4,918,421	0.9
	オ 備 品	31,621,787	0.2	30,952,737	0.1	669,050	2.2
	減価償却累計額 (△)	15,080,434	0.1	13,735,335	0.0	1,345,099	9.8
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	2,392,286	0.0	2,208,264	0.0	184,022	8.3
	(2) 建 設 仮 勘 定	15,439,176	0.1	46,665,524,990	82.0	△ 46,650,085,814	△ 100.0
	(3) 除 却 勘 定	10,713,349,420	51.1	17,918,685	0.0	10,695,430,735	59,688.7
	(4) 無 形 固 定 資 産	2,798,088,596	13.3	2,838,569,466	5.0	△ 40,480,870	△ 1.4
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ 施 設 利 用 権	39,000	0.0	53,400	0.0	△ 14,400	△ 27.0
	ウ ダ ム 使 用 権	2,743,552,668	13.1	2,784,019,138	4.9	△ 40,466,470	△ 1.5
	エ 庁 舎 使 用 権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.1	0	0.0
	(5) 投 資	900,000,000	4.3	1,000,000,000	1.8	△ 100,000,000	△ 10.0
	2 流 動 資 産	410,224,843	2.0	755,607,270	1.3	△ 345,382,427	△ 45.7
	(1) 現 金 預 金	126,505,643	0.6	669,691,197	1.2	△ 543,185,554	△ 81.1
	(2) 未 収 金	81,364,186	0.4	81,290,630	0.1	73,556	0.1
	(3) 前 払 金	201,263,400	1.0	1,567,100	0.0	199,696,300	12,743.0
	(4) 貯 蔵 品	1,091,614	0.0	3,058,343	0.0	△ 1,966,729	△ 64.3
	資 産 合 計	20,981,552,425	100.0	56,941,242,831	100.0	△ 35,959,690,406	△ 63.2
負 債 の 部	3 固 定 負 債	228,222,301	1.1	232,728,218	0.4	△ 4,505,917	△ 1.9
	(1) 引 当 金	228,222,301	1.1	232,728,218	0.4	△ 4,505,917	△ 1.9
	ア 退 職 給 与 引 当 金	9,681,300	0.0		0.0	9,681,300	皆増
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	218,541,001	1.0	232,728,218	0.4	△ 14,187,217	△ 6.1
	4 流 動 負 債	20,359,822	0.1	287,843,111	0.5	△ 267,483,289	△ 92.9
	(1) 未 払 金	13,387,752	0.1	243,190,776	0.4	△ 229,803,024	△ 94.5
	(2) 未 払 費 用	608,026	0.0	28,146,248	0.0	△ 27,538,222	△ 97.8
	(3) 前 受 金	5,956,984	0.0	16,017,293	0.0	△ 10,060,309	△ 62.8
	(4) そ の 他 流 動 負 債	407,060	0.0	488,794	0.0	△ 81,734	△ 16.7
	負 債 合 計	248,582,123	1.2	520,571,329	0.9	△ 271,989,206	△ 52.2
資 本 の 部	5 資 本 金	6,811,542,222	32.5	20,274,721,598	35.6	△ 13,463,179,376	△ 66.4
	(1) 自 己 資 本 金	3,305,306,942	15.8	3,107,178,051	5.5	198,128,891	6.4
	ア 繰 入 資 本 金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	3,239,774,942	15.4	3,041,646,051	5.3	198,128,891	6.5
	(2) 借 入 資 本 金	3,506,235,280	16.7	17,167,543,547	30.1	△ 13,661,308,267	△ 79.6
	ア 企 業 債	3,506,235,280	16.7	3,354,364,171	5.9	151,871,109	4.5
	イ 他 会 計 借 入 金		0.0	13,813,179,376	24.3	△ 13,813,179,376	皆減
	6 剰 余 金	13,921,428,080	66.4	36,145,949,904	63.5	△ 22,224,521,824	△ 61.5
	(1) 資 本 剰 余 金	13,255,492,478	63.2	35,417,220,252	62.2	△ 22,161,727,774	△ 62.6
	ア 工 事 負 担 金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.0	0	0.0
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,799,850,419	51.5	107,268,628	0.2	10,692,581,791	9,968.0
	ウ 寄 附 金	83,360,681	0.4	134,360,681	0.2	△ 51,000,000	△ 38.0
	エ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,350,750,378	11.2	35,154,059,943	61.7	△ 32,803,309,565	△ 93.3
	(2) 利 益 剰 余 金	665,935,602	3.2	728,729,652	1.3	△ 62,794,050	△ 8.6
	ア 減 債 積 立 金	530,600,761	2.5	540,593,949	0.9	△ 9,993,188	△ 1.8
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	135,334,841	0.6	188,135,703	0.3	△ 52,800,862	△ 28.1
	(うち当年度純利益)	135,334,841	0.6	187,785,574	0.3	△ 52,450,733	△ 27.9
	資 本 合 計	20,732,970,302	98.8	56,420,671,502	99.1	△ 35,687,701,200	△ 63.3
	負 債 資 本 合 計	20,981,552,425	100.0	56,941,242,831	100.0	△ 35,959,690,406	△ 63.2